

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	延岡市	国調人口(H17.10.1現在)	135,182
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	1,209

2 財政指標等

財政力指数	0.487	標準財政規模(百万円)	29,635
実質公債費比率(%)	15.8	地方債現在高(百万円)	116,739
経常収支比率(%)	92.2	うち普通会計債現在高(百万円)	70,502
実質収支比率(%)	4.1	うち公営企業債現在高(百万円)	46,237
		積立金現在高(百万円)	11,753

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input checked="" type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成19年3月31日] 1市2町の「新市建設計画」を基に整合性を図りながら「新市基本計画」を策定

4 財政健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	延岡市財政健全化計画
計画期間	平成19年度から平成23年度まで
既存計画との関係	既存計画(財政健全化計画(平成17年度～平成21年度))の改訂版
公表の方法等	ホームページ等への掲載
基本方針	(1)歳入の確保 ①市税等の確保:課税客体の把握、収納率の向上を通じた自主財源の確保。 ②受益者負担の適正化:使用料や手数料の定期的な見直し。 ③財産の有効活用等:利用度が低い財産の貸付、売却等を行う。 (2)歳出の見直し ①人件費の削減:団塊世代の退職に合わせて職員数の削減を図る。 ②事務事業の見直し:事務経費、扶助費、補助金の節減・合理化を図る。 ③投資的事業の見直し:コスト削減を図り効率的な事業の実施に努める。 既存施設の維持補修に軸足を移しつつ、新規事業は計画的に実施する。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	124	163		287
	補償金免除額	11	17		28
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	157	257	21	435
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	56	95		151

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	一般公共・港湾	3,209	3,978		7,187
	一般公共・都市計画		43,547		43,547
	一般公共・災害関連		495		495
	公営住宅その他		6,153		6,153
	義務教育施設	96,049	86,558		182,607
	レクリエーション施設等		1,439		1,439
	一般単独・文教施設	8,689			8,689
	一般単独・自然災害防止	3,551	5,957		9,508
	一般単独・臨時河川	10,806	14,901		25,707
一般単独・特別豪雪対策等	1,331			1,331	
合 計		123,635	163,028	0	286,663

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通会計債	公営住宅その他	147,914	210,981	13,552	372,447
	義務教育施設		32,260	6,898	39,158
	公園緑地	9,064	13,952		23,016
合 計		156,978	257,193	20,450	434,621

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成19年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成19年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	公営住宅その他		7,460		7,460
	一般単独・臨時道路	48,533	78,773		127,306
	一般単独・臨時河川	6,827	7,960		14,787
合 計		55,360	94,193	0	149,553

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>延岡市は、宮崎県北部の五ヶ瀬川・北川・祝子川が日向灘へ注ぐ河口部に位置し、旭化成を中心とした「企業城下町」として発展してきた。しかしながら、就業者数は昭和45年をピークに減少傾向が続いており、産業別では第3次産業の就業者が大きく増加しているが、第1次・2次産業の就業者は減少傾向にある。</p> <p>当市は平成18年2月20日に北方町、北浦町と、平成19年3月31日には北川町と2段階の合併を行い、九州圏内で2番目に広い市として、新たなスタートを切ったところである(住基人口:136,379人(H19.4.1現在)、面積:867.97km²)。</p> <p>当市の財務状況は、合併による職員数の急増、景気対策のために行った公共事業や合併に伴う債務承継による公債費・市債残高の増嵩、高齢化に伴う扶助費の増加などにより、経常収支比率が悪化し(H16:89.8%→H18:92.2%)、財政の硬直化が進んでいる。また、財政基盤の弱い団体との合併の影響等により財政力指数も悪化しており(H16:0.547→H18:0.487)、いづれの指標も類団平均値(経常収支比率:88.5%、財政力指数:0.68%)を下回っている。一方で、前述のとおり、市債現在高は増加傾向にあるものの、交付税措置のある有利な起債の活用等により、実質公債費比率は減少してきており(H17:15.9%→H18:15.8%)、公債費負担は健全化されてきている(類団平均値:15.2%)。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 人件費の削減</p> <p>第4次行政改革(平成12～16年度)により、職員数で98名、人件費で755百万円の削減を行っているが、合併により職員数が急増したため、19年度以降の団塊世代の退職を機会に職員数の更なる適正化を図り、人件費の抑制に努める。 【人口1人当たり人件費決算額】類団:74,885円、当市:84,496円 【人口千人あたり職員数】類団:8.06人、当市:8.96人</p> <p>課 題 ② 繰出金の適正化</p> <p>繰出金は増加傾向が続いていたが、その主な繰出し先であった下水道関係特別会計が平成19年度より公営企業に移行したことにより、縮減される見込である。今後は、使用料等の定期的な見直しを行いながら、基準外繰出(補助費等、出資金)を中心に更なる縮減を図る。また、国民健康保険、老人保健、介護保険の各特別会計への繰出金は、高齢化等により増加してきており(H17:3,648,600千円、H18:3,738,862千円)、財政を圧迫する要因となっている。これら社会保障関係特別会計においても、徹底した事務事業の見直しを行い、経費の節減を図る。</p> <p>課 題 ③ 公債負担の抑制</p> <p>公債費はここ数年減少に転じているものの、過去に実施した大型プロジェクト等の影響により高い水準にあり、今後は合併後の需要に対応する普通建設事業や大型事業が予定されていることから、増加に転じることが見込まれている。従って、既存施設の維持補修に軸足を移しながら、新規事業については、緊急性・必要性・費用対効果等の観点から取捨選択を行い、計画的に実施することにより、公債負担の抑制につなげる。 【人口1人当たり公債費決算額】類団:45,742円、当市56,400円</p> <p>課 題 ④ 事務事業の見直し</p> <p>高齢化を主な要因として、扶助費は増嵩しており、財政硬直化の大きな要因となっている。国・県の基準を超えて行っているもの、他市の水準と比較して突出しているものなど、その水準が適正であるか検討する。また、外部委託業務などについては、直営、委託、実施方法、回数や単価などあらゆる角度から見直しを行うとともに、その他の一般行政経費についても徹底した縮減を行い、合理化を推進する。 【人口1人当たり扶助費・物件費・維持補修費決算額】類団:96,024円、当市:106,991円</p> <p>課 題 ⑤ 市税等の確保</p> <p>バブル経済の崩壊以降、減少傾向にあった市税は、景気回復に伴い持ち直してきているものの、収納率は減少傾向にあるため、全庁的な体制の下、課税客体の把握に努め、収納率のアップのための体制強化を行う。また、使用料、手数料など受益者負担の適正化や財産の有効活用に努め、自主財源の確保に努める。 【人口1人当たり税収入決算額】類団:124,369円、当市:100,230円</p>
留意事項	<p>上記の財政運営課題欄の類似団体との比較は、平成17年度決算の数値(1市1町合算値)により行っている。</p>

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	12,559	12,337	12,559	13,808	13,863	15,040	15,006	14,695	14,747	14,820
地方譲与税	1,738	1,807	2,164	2,694	3,131	2,240	2,246	2,252	2,258	2,264
地方特例交付金	389	370	385	412	378	121	181	181	128	128
地方交付税	9,607	9,445	8,950	14,653	14,142	13,646	13,748	14,035	14,292	14,345
小計(一般財源計)	24,293	23,959	24,058	31,567	31,514	31,047	31,181	31,163	31,425	31,557
分担金・負担金	504	495	526	556	605	1,715	1,515	1,045	782	615
使用料・手数料	960	975	972	1,148	1,035	1,084	1,083	1,313	1,313	1,313
国庫支出金	5,971	6,148	6,530	7,118	6,755	7,560	7,160	6,731	6,799	7,116
うち普通建設事業に係るもの	1,072	869	1,004	807	1,339	1,944	1,503	1,018	1,030	1,290
都道府県支出金	1,881	2,156	1,727	3,976	3,836	3,857	3,482	3,511	3,541	3,571
うち普通建設事業に係るもの	158	421	105	379	683	900	501	501	501	501
財産収入	163	153	171	375	382	305	344	322	245	245
寄附金	0	2	1	8	5	0	0	0	0	0
繰入金	657	940	1,160	2,316	1,498	1,576	858	1,605	1,134	1,327
繰越金	748	576	771	1,315	1,421	1,217	5	5	5	5
諸収入	1,480	1,494	1,520	2,215	1,713	2,051	2,066	1,621	1,621	1,621
地方債	4,715	5,066	4,225	6,205	8,862	8,031	6,032	5,345	5,592	5,255
歳 入 合 計	41,372	41,964	41,661	56,799	57,626	58,443	53,726	52,661	52,457	52,625
人件費 a	10,283	10,514	9,958	11,640	11,578	11,868	11,449	11,700	11,586	11,376
うち職員給	7,358	7,167	7,037	8,108	7,942	8,217	8,095	8,086	8,000	7,826
物件費 b	3,313	3,458	3,539	4,786	4,628	4,811	4,785	4,955	4,979	5,003
維持補修費 c	264	253	272	386	326	317	332	348	365	365
a + b + c = d	13,860	14,225	13,769	16,812	16,532	16,996	16,566	17,003	16,930	16,744
扶助費	6,804	7,511	8,100	9,568	9,545	10,120	10,220	10,322	10,424	10,527
補助費等	1,349	1,257	1,166	2,139	1,813	3,473	3,379	3,254	2,887	2,901
うち公営企業(法適)に対するもの	20	24	21	94	68	1,825	1,716	1,575	1,191	1,182
普通建設事業費	7,127	6,301	5,616	8,948	9,619	12,968	9,952	8,074	8,083	8,083
うち補助事業費	2,528	2,477	2,084	2,661	3,859	5,629	4,352	2,947	2,982	3,735
うち単独事業費	4,599	3,824	3,532	6,287	5,760	7,339	5,600	5,127	5,101	4,348
災害復旧事業費	169	92	248	1,807	627	1,266	520	520	520	520
公債費	5,600	5,569	5,474	7,770	7,697	8,000	8,191	8,465	8,546	8,754
うち元金償還分	4,206	4,294	4,271	6,345	6,323	6,655	6,852	7,139	7,231	7,442
積立金	536	427	477	1,213	3,143	656	60	57	53	51
貸付金	944	970	941	1,043	1,005	1,053	1,052	1,052	1,052	1,052
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	18	3	0	0	0	0	0
繰出金	4,399	4,833	5,021	6,047	6,190	3,798	3,676	3,705	3,734	3,768
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,963	2,156	2,188	2,397	2,451	29	8	8	8	8
その他	9	7	8	32	46	108	105	204	223	220
歳 出 合 計	40,797	41,192	40,820	55,379	56,217	58,438	53,721	52,656	52,452	52,620

← 旧延岡市のみ 1市3町合算 →

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	575	772	841	1,420	1,409	5	5	5	5	5
実質収支	285	650	657	975	1,211	5	5	5	5	5
標準財政規模	23,500	22,301	22,543	29,039	29,635	29,398	29,501	29,854	30,171	30,308
財政力指数	0.556	0.552	0.547	0.458	0.487	0.514	0.535	0.537	0.532	0.528
経常収支比率 (%)	87.5	86.9	89.8	90.1	92.2	94.0	93.6	95.5	95.2	95.3
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	15.8	15.6	15.4	15.3	15.2	15.0
地方債現在高	48,538	49,310	49,264	67,963	70,502	71,878	71,058	69,264	67,625	65,438
積立金現在高	7,954	7,508	6,887	9,984	11,753	10,832	10,034	8,486	7,406	6,129
財政調整基金	1,434	1,434	1,434	2,547	2,562	2,562	2,202	1,420	895	37
減債基金	1,296	1,217	1,031	1,534	1,179	1,015	835	614	615	617
その他特定目的基金	5,224	4,857	4,422	5,903	8,012	7,255	6,997	6,452	5,896	5,475

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○地方公務員の職員数の純減の状況	行政ニーズや地方分権等の動向を踏まえつつ、事務事業の効率化や民間委託の推進等を図り、本市集中改革プラン（第5次行財政改革）に掲げた職員数削減の目標達成（120人の純減）に向け、適正な人員配置を行う。
○給与のあり方	
◇国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国の給与構造改革に準じて、平成18年度から、給料表切替、55歳昇給抑制等を実施した。また、初任給基準の見直しを行い、国の基準に引き下げた。地域手当については支給していない。今後とも、国、県や他の地方公共団体の状況等を踏まえ適正化に努めていきたい。
◇技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員については、行財政改革の取組みにより、職員数をこの10年間で50%削減（5年間では30%削減）した。引き続き職員数の適正化、人件費の抑制に努めながら、技能労務職の業務内容、給与のあり方について総合的な点検を行い、平成20年度中に取り組み方針を策定し、速やかな公表を目指す。これまでの人件費抑制状況～技能労務職 H19.4.1 164人 H14.4.1 235人 H9.4.1 323人
◇退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給については、平成18年度から廃止した。退職手当については、平成18年度に国の制度改革に準じて見直しを行った。今後とも、国の動向等を踏まえ適切に対応していきたい。
◇福利厚生事業のあり方	福利厚生事業については、他の公共団体等の状況も踏まえ、点検・見直しを行い、住民の理解が得られるものとなるよう、適正な事業運営を図っていきたい。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	事務事業の経費削減や業務の民間委託等を推進する。Vの改善額の欄は、計画期間中の伸び率を2.0%以下に抑制することを目標としている。
○物件費の削減	物件費については、最小の経費で最大の効果をあげる観点から、施設維持等に掛かる費用や消耗品・備品等の内部管理的費用の再度の見直しを行い、また、外部委託業務などについては、直営、委託、実施方法、回数や単価などあらゆる角度から見直しを行い、今後もさらに節減・合理化を推進することにより課題④の克服を図る。
○指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	市直営業務のうち、民間で担うことができるものについては、市民やNPOなど多様な主体を視野に入れ、民間活力の導入を積極的に進め、課題①の改革につなげる。また、公共施設については、指定管理者制度の活用を積極的に図るとともに、PFI事業研修を全課所対象に行い、適用可能な事業を研究する。

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	本市の市税は、企業のリストラや景気低迷の影響により収納率が低下傾向にある。三位一体改革による税源移譲により、市税の確保、収納率の向上はますます重要な課題となっているため、課税客体の把握に一層努力し、収納率アップのための体制強化を行う。また、市営住宅使用料や保育料、国民健康保険税、下水道受益者負担金・使用料、介護保険料等についても、市税と同様に収納率の向上を図る。更に、利用度の低い財産については、貸付、売却、事業用代替地としての活用など有効活用を図るなどして、課題⑤に対応するべく歳入確保に努める。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	土地開発公社や第三セクターの経営安定・経営改善等を目指す。特に、第三セクターについては、事業内容や経営状況等を十分に検証し、民営化等を視野に入れながら、経営改善計画の策定等を含め、経営改善に向けた取組みを積極的に進める。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○行政改革や財政状況に関する情報公開	市民へ行政情報を積極的に提供し、行政としての説明責任を果たし、併せて透明な行政運営を推進する。行政改革大綱及び実施計画、並びに計画の進捗状況等については、市広報誌やホームページ等を通じて市民に分かりやすく公表する。
◇給与及び定員管理の状況の公表	従来より職員給与や定員管理の状況については市の広報誌で公表していたが、平成17年度からは「人事行政の運営の状況等の報告及び公表に関する条例」を制定し、市の広報誌およびホームページに、職員給与、定員管理、採用、退職、勤務条件、研修の状況等について公表している。
◇財政情報の開示	地方自治法第243条の3第1項及び市条例に基づく「財政事情の公表」については、市の広報誌やホームページ等において効率的、効果的に情報開示を行っていく。また、市議会各会派の勉強会や市民を対象とした出前講座等の機会を積極的に活用して、財政状況に関する説明責任を果たすべく努力し、課題に掲げた行政改革を市民同意の下で進めていく。
○公会計の整備	平成21年度秋を目処として、平成20年度決算に係る実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の公表を行うとともに、総務省改訂モデル連結財務4表を作成し、開示できるよう準備を進めている。これらの指標の公表を行うことにより、課題①の人件費の削減や課題③の公債費の抑制を計画的に進めていく。
○行政評価の導入	全ての事務事業の実績検証と今後の事業展開などを評価分析し、それをもとに効率性や経済性等を検証し、積極的な改善を図るため、事務事業の評価システムをさらに充実する(第5次行財政改革の経費節減目標 約9億円/年間)。部局において経営目標と主要施策等からなる部局経営方針を作成し、組織体制を充実することにより、経営意識の向上及び経営能力の強化を図る。また、この経営方針を広く市民に公表し、説明責任を果たすことにより、透明な市政運営の一層の推進を図る。
7 その他	ごみ処理の有料化を21年度目標に計画中である。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	H17～21年度に行革推進法の削減目標値4.6%を大きく上回る10.0%(△120人)の純減を目指す。また、2006骨太方針の地方公務員の削減目標値5.7%についても、その目標値を上回る純減を目指し、適正な人員配置に努める。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	新規の普通建設事業については、緊急性・必要性・費用対効果等の観点から取捨選択を行い、計画的に実施することにより、市債の各年度発行額を抑制し、計画期間中に地方債現在高を5.0%以上縮減し、平成23年度までに実質公債費比率を15.0%にすることを目標とする。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	当市の場合、基準外繰出しのほとんどが下水道関係特別会計に対するものである。下水道関係特別会計は平成19年度より公営企業に移行した。今後は下水道使用料等の料金見直しを定期的に行っていく予定であることから、基準外繰出しは確実に減少していく見込みであり、計画期間中に5割以上の削減を目指す。
4 一般行政経費(物件費・維持補修費・扶助費)の抑制	平成19年度の地方財政計画や平成20年度地方財政収支(8月仮試算)において、一般行政経費の伸びはそれぞれ4.0%、2.2%となっている。今後は、高齢化による社会保障費の増嵩により扶助費の伸びは避けられない情勢であるが、一般行政経費全体の合理化、効率化を図り、計画期間中の伸び率を2.0%以下に抑制することを目標とする。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
	職員数(普通会計)	1,110	1,099	1,081	1,272	1,234		1,209	1,184	1,164	1,139	1,114		
	増減数	△ 35	△ 11	△ 18	191	△ 38	89	△ 25	△ 25	△ 20	△ 25	△ 25	△ 120	
	職員数のうち一般行政職員数	585	601	602	755	762		753	739	727	713	697		
	増減数	△ 16	16	1	153	7	161	△ 9	△ 14	△ 12	△ 14	△ 16	△ 65	
	職員数のうち教育職員数	121	114	109	141	134		123	121	118	113	112		
	増減数	△ 2	△ 7	△ 5	32	△ 7	11	△ 11	△ 2	△ 3	△ 5	△ 1	△ 22	
	職員数のうち警察職員数													
	増減数												-	
	職員数のうち消防職員数	169	170	167	170	167		169	166	167	166	164		
	増減数	1	1	△ 3	3	△ 3	△ 1	2	△ 3	1	△ 1	△ 2	△ 3	
	職員数のうち技能労務職員数	235	214	203	206	171		164	158	152	147	141		
	増減数	△ 18	△ 21	△ 11	3	△ 35	△ 82	△ 7	△ 6	△ 6	△ 5	△ 6	△ 30	
	実質公債費比率	-	-	-	-	15.8	-	15.6	15.4	15.3	15.2	15.0		
	増減	-	-	-	-	-	0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.8	
地方債現在高	48,538	49,310	49,264	67,963	70,502	-	71,878	71,058	69,264	67,625	65,438			
増減	-	772	△ 46	-	2,539	3,265	1,376	△ 820	△ 1,794	△ 1,639	△ 2,187	△ 5,064		
1	人件費(退職手当を除く。)	9,293	9,044	8,899	10,568	10,295	-	10,469	10,314	10,275	10,161	9,951		
	改善額	-	-	-	-	273	273	△ 174	△ 19	20	134	344	305	
2	下水道関係会計への基準外繰出金	1,255	1,385	1,352	1,540	1,578	-	938	833	801	473	504		
	改善額	-	-	-	-	△ 38	△ 38	640	745	777	1,105	1,074	4,341	
						計画前5年間改善額 合計	235						改善額 合計	4,646

(参考) 補償金免除額 28